Back Number

本論文は

世界経済評論 2018 年11/12月号

(2018 年 11 月発行)

掲載の記事です

2018年11月15日発行（毎月（奇数月）発行）／1953年創刊・通巻699号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 11月 12月

World Economic Review 2018 Vol.62 No.6

【特集】キャッシュレス社会の到来

キャッシュレス化を支える決済インフラ ―― 川野祐司

デンマークのダンコートとモバイルペイを巡って ―― 森田麻記子

急速に進む中国のキャッシュレス社会 ―― 趙 瑋琳

：普及要因，主要プレーヤーの成長と規制に関する考察

SWIFT gpiが国際送金にもたらすインパクト ―― 宿輪純一

Rippleソリューションを用いた国際決済の改革について ―― 沖田貴史

中央銀行によるデジタル通貨発行の可能性 ―― 中島真志

EU銀行同盟の完成に向けた新たな展開：期日のサミットで政治合意に至れず再び岐路の狭戸際へ ―― 金子寿太郎

中国の経済成長を阻む過剰債務：そのリスクと対策 ―― 関 辰一

【連載】創造Society5.0

IoTの進展にみる技術の業際化：国際ビジネスの業際化とそのメカニズムについて ―― 内田康郎

【連載】革論新潮

3スタートアップイノベーション：ASEAN日本人起業家が織りなす新イノベーション ―― 佐脇英志

正しい社員満足と顧客満足 ―― 新 将命

Insight America ネクタイと米国市民権取得 ―― 佐藤紘彰

Chat Biz-USA アメリカの大学の専門分野の人気に変化 ―― 小田部正明

【書評】鈴木達治郎著『核兵器と原発――日本が抱える「核」のジレンマ』 ―― 橋川武郎

【巻頭言】東京，2018年の夏 ―― 玉木林太郎

発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI） INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT　発売元：文眞堂

世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
1,320円×6冊＝7,920円 ▶ 6,600円 税込

17% 送料無料 OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読期間中 デジタル版バックナンバー 読み放題!!

世界経済評論　定期購読

[24時間・年中無休]
0120-223-223

お支払い方法
Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp 雑誌のオンライン書店

書評：

キャッシュレス経済
――21世紀の貨幣論

大和証券チーフストラテジスト　北岡 智哉

［著者］　川野祐司（かわの・ゆうじ）
［発行］　文眞堂，2018年
［判型］　四六判・タテ組・340頁
［定価］　本体2000円＋税

本書は，2018年を日本のキャッシュレス元年と位置付け，日本でのキャッシュレス化の先行例となりうる海外の動向とその教訓や，キャッシュレス取引の仕組みを解説する。日本が現金大国であるのは高々この数十年の慣習に過ぎないもので，仕組みと心構え次第で日本がキャッシュレス社会になる余地が大きい点を様々な角度から整理している。

まず前半部分でキャッシュレス化を4つに大別し，銀行預金口座と各種カード，Suicaなどの電子マネー，ビットコインなどの仮想通貨電子マネー，そして電子通貨に関して，それぞれの特徴と主要国・地域での普及状況を整理する。日本はもちろんだが，筆者の専門である欧州のほか，米国，中国，インド，そしてケニアまで幅広くカバーされており，一人当たりGDPとは関係なく環境次第でキャッシュレス化が進むこともあれば遅れることもあると痛感させられる。ケニア以外のサブサハラ諸国でもモバイルペイメント普及が日本以上に急速に進んでいるケースがある。欧州も一様ではなく，キャッシュレスの普及に進んだ北欧と，遅れているドイツの違いなども丁寧に説明される。スウェーデンのモバイルペイメントシステムであるswitshは6割超の国民が利用しているが，銀行などが仕組みを統一して利用者目線に立って整備したのがキャッシュレス化が加速した要因とされる。また，越境EC拡大とモバイルペイメントの相性が良い点も北欧の経験から確認される。なお，日本国内では中国がキャッシュレス先進国であるというイメージが一部で強いが，本書では異なる見方も示す。

日本のキャッシュレス普及の障害として，供給者の論理だけで乱立状況のままサービスを展開していてユーザの利便性に配慮していない点，利用店舗の手数料が高い点などを指摘しており，これらの改善で普及に弾みがつく可能性があるとする。また，日本の地域振興券については，ICT企業による「ぼったくり」に過ぎないと手厳しい。

ビットコインの仕組みについてもハッシュ関数などの仕組みを含めて丁寧に解説